

令和4年7月25日

厚生労働大臣
後藤 茂之 殿

公益社団法人全国有料老人ホーム協会
理事長 中澤 俊勝

物価等の高騰に対する有料老人ホームへの支援に関する要望

今般の食材料費や水道光熱費、ガソリン代等の高騰は国民に大きな影響を及ぼしてしており、先行きが見えておりません。

有料老人ホームは高齢者の安心と安全、命を守る事業であり、入居者に対し必要なサービスを提供するためには、食材費の切り詰めや節電等の対応には限界があります。

本協会が会員事業者を対象に行った緊急調査では、回答者の多くが、「管理費や食費、水光熱費の値上げに踏み切らざるを得ない。」としております。

この状況は有料老人ホームのみならず、その他の高齢者向け施設や障害者向け施設でも同様であると思料いたします。

つきましては、新型コロナウイルス禍においても、入居者の生活を守る観点で、以下の物価高騰対策の支援を要望いたします。

記

1. 有料老人ホームに対する、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による支援の確実な実施
2. 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を積み増しし、この支援にかかる財源の確保

以上